④　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

工学部・工学研究科４号館中央棟・管理棟、第一体育館及び太陽地球環境研究所佐久島観測所については、建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

⑤　回収可能サービス価額の算定方法

太陽地球環境研究所佐久島観測所及び太陽地球環境研究所豊川団地を除く施設及び設備については取り壊しが予定されていることから、また太陽地球環境研究所佐久島観測所の建物及び構築物については今後の使用が全く想定されていないことから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（０円）により算定しています。

太陽地球環境研究所佐久島観測所の土地及び太陽地球環境研究所豊川団地の土地の一部、気候医学研究所木曽福島「山の家」の土地については、正味売却価額を採用しており、土地の正味売却価額は不動産鑑定士の意見価額を参考としております。なお気候医学研究所木曽福島「山の家」の土地については、減損額の測定の結果、正味売却価額は帳簿価額と同額であるため、減損額の計上はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　　所	帳簿価額
診療施設	建物 構築物	医学部保健学科南館（大幸医療センター)(愛知県名古屋市東区大幸南１－１－４）	11,932 27

②　認められた減損の兆候の概要

本施設は、疾病予防のための自由診療を行ってきましたが、患者数の減少、研究対象症例数の達成により、平成23年３月末をもって診療を停止したことに伴い、本施設の使用実績が取得時に比べ、著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

③　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

④　減損を認識するに至らなかった根拠

本施設について、引き続き医学部・医学系研究科において研究目的での使用が予定されているため、減損を認識していません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　　途	種　類	場　　所
駐車場	構築物	医学部附属病院　駐車場の一部（愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65）
研究・教育施設	建物	共同教育研究施設第２実験棟の一部、第６実験棟（愛知県名古屋市千種区不老町）
研究・教育施設	建物	共同教育研究施設１号館（愛知県名古屋市千種区不老町）

②　使用しなくなる日

場　　所	種　類	使 用 し な く な る 日
医学部附属病院 駐車場の一部	構築物	平成23年４月
共同教育研究施設 第２実験棟の一部、第６実験棟	建物	平成23年11月
共同教育研究施設１号館	建物	平成24年12月

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき改修工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

場　　所	種　類	帳 簿 価 額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
医学部附属病院 駐車場の一部	構築物	12,757	—	12,757
共同教育研究施設 第２実験棟の一部、 第６実験棟	建物	36,756	—	36,756
共同教育研究施設１号館	建物	41,730	—	41,730

Ⅸ．資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号　平成12年５月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号　昭和32年６月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は０年～47年、割引率は0.00％～2.30％を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高(注)	887,236千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,072千円
時の経過による調整額	14,978千円
期末残高	917,286千円

(注)　当事業年度より国立大学法人会計基準第36「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる期首時点における残高です。

Ⅹ．東日本大震災による影響

平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、生産工場の停止等の理由から、当事業年度において納品が完了しない契約が40件、143,445千円発生しています。

Ⅺ．重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。
ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。